

創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研/創発戦略センター](#) | [役員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊均](#)

IKUMA Message

... from 創発戦略センター所長 井熊均

将来の市場を左右する重要な時期

少し遅くなりましたが、改めまして、新年明けましておめでとうございます。
本年もよろしくお願いいたします。

今年は、創発戦略センターを率いる立場として、年明けから少し焦りを感じています。世間の動きが今までと比べて、かなり早くなっているように感じるからです。景気が良くなったことも大きな理由でしょう。しかし、それと同じくらい、ここ数年の企業の取り組みが動きを加速しているように思います。国内景気が低迷する中、海外では欧米、韓国、中国などとの熾烈な競争を余儀なくされたことで、企業が筋肉質となり、戦略が研ぎ澄まされたからです。政策サイドにおいても、二度の政権交代を経て、少なくとも事業関連では、実効性のある政策が検討されるようになってきています。

もう一つ言えるのは、中期的な目標が明確になってきたことです。具体的には、企業戦略、政策双方にとって、2020年という年が重要なマイルストーンになってきました。昨年、2020年と冠した本を2冊刊行しました。一つは、5月に出した「2020年 電力大再編」です。2020年までに、電力、ガスなどのエネルギー市場で半世紀に一度と言われる大幅な自由化が進められます。既に、多くの企業が新たな市場に向けた投資を始めています。もう一つは、12月に出した「自動運転が拓く巨大市場、2020年に本格化するスマートモビリティビジネスの行方」という本です。最近、自動運転を頂点とする自動車の高度制御が注目されています。報道されているように、いよいよグーグルなどの情報系企業が自動車分野に乗り込んで来ました。ここでも、2020年までが将来の市場を左右する重要な時期になりそうです。

加えて、日本には東京オリンピックという、これまた半世紀に一度のビッグイベントがあります。2020年までに、残すところ6年。大きな事業を実現しようと思ったら、もはや議論に時間を弄している時期ではありません。2014年が2020年に向けた実行の年となることを期待します。

■ 書籍 >> [各書籍情報はこちら](#)

「自動運転」が拓く巨大市場2020年本格化するスマートモビリティビジネスの行方 日刊工業新聞社
「2020年、電力大再編 電力改革で変貌する巨大市場」日刊工業新聞社
「性能限界」(日刊工業新聞社)
「電力不足時代の企業のエネルギー戦略」(中央経済社)
「図解 グローバル農業ビジネス」(日刊工業新聞社)

「次世代エネルギーの最終戦略 使う側から変える未来」(東洋経済新報社)
 「なぜ、日本の水ビジネスは世界で勝てないのか」(日刊工業新聞社)
 「中国環境都市 中国の環境産業戦略とエコシティビジネス」(日刊工業新聞社)
 「図解 次世代農業ビジネス―逆境をチャンスに変える新たな農業モデル」(日刊工業新聞社)
 「甦る農業 〜セミプレミアム農産物と流通改革が農業を救う〜」(学陽書房)
 「グリーン・ニューディールで始まるインフラ大転換」(日刊工業新聞社)
 「図解 企業のための環境問題 Ver.3」(東洋経済新報社)
 「自治体再生 資産リストラで財政破綻を回避せよ」(学陽書房)
 「よくわかる最新バイオ燃料の基本と仕組み」(秀和システム)
 「ポスト京都時代のエネルギーシステム 分散型電源と再生可能エネルギー」(北星堂書店)
 「だから日本の新エネルギーはうまくいかない!」(日刊工業新聞社)
 「中国エネルギービジネス」(日刊工業新聞社)
 「プロフェッショナル・サラリーマン」(水曜社)
 「図解でわかる 京都議定書で加速されるエネルギービジネス」(日刊工業新聞社)
 「実践的事業者評価による自治体の調達革命」(ぎょうせい)
 「図解よくわかるバイオエネルギー」(日刊工業新聞社、編著)
 「燃料電池ビジネスの本命“住宅市場”を狙え!」(日刊工業新聞社、編著)
 「プロジェクトマネジメントの考え方 進め方」(オーエス出版社)

■ [Ikuma Message](#) バックナンバー



創発戦略センター
マネジャー
[武藤一浩](#)

創発eyes

... 研究員による創発最前線

地域コミュニティとこれからの地域交通

東日本大震災がわが国に与えた大きな影響の一つは、地域コミュニティの重要性が再認識されたことです。地域コミュニティは、震災直後の治安維持や支援物資の供給において大きな役割を果たしました。また、有事の際だけでなく、地域住民・事業者の交流や活動が盛んに行われるコミュニティこそ、これからの地域活性化には必要と注目されつつあります。

一方で、各地の地域コミュニティは、崩壊、あるいは衰退してきていると感じられると思います。要因は様々ですが、豊かになるにつれて、隣近所で共同利用する物が減ったり、助け合う必然性が薄れたりして周囲と疎遠になり、地域活動に参加しない・無関心になる、といったことが考えられます。

地域コミュニティの再生には、人々が集まる必然性が欠かせません。地域コミュニティが組成されてきた背景を想像してみると、例えば昔は水を得るために井戸を共同利用することで人々が集まりました。井戸端会議といわれるように、人々が井戸に集まることでコミュニケーションが生まれ、コミュニティが形成されていったと思います。

昔の井戸のように地域コミュニティが組成される1つの視点として「これからの地域交通のあり方」が重要と思い様々な活動を進めております。その中でも、2013年10月に立ち上げた[COSMOSコンソーシアム](#)は、地域コミュニティの組成、再生につながるプロジェクトと思い注力しています。同コンソーシアムが目指すのは、地域における住民の往来を活発化させ、手軽に人々が集まる場を創出し、地域コミュニティを組成(再生)に寄与する全く新しい地域交通サービスの創出です。

COSMOSの導入を検討する自治体や地域事業者が参画し、ニーズの調査をはじめ、必要な技術や法制度の検討、そして持続可能なビジネスモデルの構築を行い、地域活性化と新市場の創出を目指しています。具体的には、インフラ構築に貢献できる民間企業(約20社)および全国の自治体・地域事業者(約10地域)と協力し、それぞれの地域に応じたニーズを把握しながら、各地に展開可能なビジネスモデルの構築を進めています。活動の進捗は都度発信していく予定ですので注目いただけましたら幸いです。

追伸: 本活動に関連する本を共著で出版しております。ぜひご覧ください。

[「自動運転」が拓く巨大市場](#)



創発戦略センター
ESGアナリスト
[林 寿和](#)

研究員エッセイ

アカデミアに触れ続けること

創発戦略センターは、社会的に意義のある新しい事業や領域の開拓をミッションとしています。各研究員は、それぞれが様々な方法やスタイルで、日々自己研鑽に努めています。その中でも私は、最新の学術研究の成果にキャッチアップしていくことを一つの習慣として心がけています。

かつて、政府の科学技術イノベーション政策では、基礎研究を支援することが重視されてきました。その中から時として応用の芽が花開いてイノベーションが創出されるという、ヴァネヴァー・ブッシュが1940年代に提唱したリニアモデルに立脚した発想です。ところが時代が進み、投資の成果や効率性がより重視されるようになってくると、今度は政策的な課題やニーズを起点として、その解決に資すると考えられる研究分野を、一本釣りの重点振興する施策が企画立案されるようになってきました。これらはいずれも重要であり、二者択一の問題ではありませんが、後者の施策が必ずしも上手くいかない要因として、政策担当者が必ずしも技術的・学術的なことについて精通していないという点が指摘されてきました。

創発戦略センターの研究員が行っている活動も、ニーズや問題意識から出発しているという意味で、後者に相当すると思います。そこでは豊かな発想力などが重要なものもちろんですが、形にしてゆくためには技術的・学術的な理解の重要性がますます高まっています。例えば、私が関わっているESG投資の領域でも、世界的に拡大を続けるESG投資が、当該領域を研究対象とするアカデミアの集団と研究の流れを生み出し、そこでの発見や成果が、ESG投資の新展開にもつながっていくという流れが見られます。幸い、昔とは異なり学術的な情報へのアクセスも容易になりました。海外の大学では、学術雑誌データベースJSTORへのアクセス権を、大学の籍を離れた卒業生にまで付与するところも増えています。今後も、実務家の視点から、アカデミアの知見を吸収し、また時として自らもそこに対して発言することを心がけていきたいと考えています。

編集後記

昨日は二十四節気の一つ「大寒」でした。
冬の最低気温が観測されるのもこの頃が一番多いそうです。

寒い日が続きますが、あたたかくして風邪などひかれぬよう、お気をつけてお過ごしください。

※記事は執筆者の個人的見解であり、
日本総研の公式見解を示すものではありません。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (隔週火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>